

社説

2015.9.6

税と社会保障の共通番号(マイナンバー)の活用がいよいよ始まる。巨額の費用をかけて導入する仕組みだ。個人情報保護に配慮しつつ、十分に活用して行政の効率化や税負担の公平化などにつなげてほしい。これを機にIT(情報技術)を使った新産業を育て、日本社会全体の活性化を進めたい。

給付と負担を公平化

この番号を使って、社会保障制度からの各種給付の申請をしたり税を納めたりする。災害時に行政から出る支援金の申請などにも使う。国民への番号通知は10月から

始まり、来年から運用開始だ。

住民にとっては便利な面があるはずだ。たとえば、年金や児童手当などの給付を役所に申請する際、従来は住民票や所得証明書といった書類を事前に一通りそろえる必要があった。今後はマイナンバーを記入して申請さえすれば、

マイナンバーで効率的な社会を

行政の内部に必要な情報を瞬時に集めてくれる。

業務も効率化を期待できる。企業から個人への給与などの支払いはマイナンバーで管理されるようになる。複数の収入がある人の場合でもマイナンバーで名寄せすれば、税務当局はその人の収入の全

体をすばやく正確に把握できる。納税の際の間違いや不正も簡単に見つけられるわけだ。

マイナンバーのシステム構築に初期投資だけで3千億円ともされる費用がかかる。同システムをいかにして行政事務の効率化をきちんと進め、人員のスリム化や配置

の見直しなどを徹底すべきだ。

このシステムの導入は2013年に成立したマイナンバー法で決まった。国会会ではさらに、18年から銀行口座にもマイナンバーをつけることを可能とする同法の改正法が成立した。

状況に加えて個人の金融資産の全体像も把握しやすくなる。能力に応じた税や社会保険料の負担をより正確に求められるだろう。生活保護などの給付についても、本当に必要な人に絞り込む作業をしやすくなる。

少子高齢化で社会保障にかかるボ健診の情報もマイナンバーで管理できるようになる。その人がどのような診療や検査、投薬を受けたかの情報を関係者の間で共有できれば、重複する検査や投薬を防げるなど医療を効率化する効果を望める。番号で管理できる医療情報の範囲の拡大に向けた議論も深めたい。

費用は膨らみ続ける。制度を維持していくには財源の確保と給付の抑制が欠かせない。そのためにはマイナンバーの活用が大切だ。今回の改正では口座への番号づけは任意だが、今後、全口座への義務づけの検討も必要だろう。

銀行口座に番号がつけば、収入改正法により、予防接種やメタ

ボ健診の情報もマイナンバーで管理できるようになる。その人がどのような診療や検査、投薬を受けたかの情報を関係者の間で共有できれば、重複する検査や投薬を防げるなど医療を効率化する効果を望める。番号で管理できる医療情報の範囲の拡大に向けた議論も深めたい。

今国会では改正個人情報保護法も成立した。不正な情報提供への罰則を設ける一方で、産業や雇用の創出のため個人情報を活用しやすくする内容も盛り込んだ。マイナンバーでは膨大な個人情報がある。安心してデータを使いこなせるような環境整備を何としても進める必要がある。

改正法では、個人を特定できない

肝に銘じるべきだ。個人情報の匿名化は、データの特性や利用目的に応じた加工が必要で、高度なノウハウが要るとされる。企業はデータの収集や分析だけでなく、データを保護する技術の開発にも責任がある。どんな情報をどう活用しているのか、外に向けて積極的に説明する姿勢も欠かせない。

マイナンバーを含め個人情報を扱う組織はそれを適切に管理しなければならぬ。これを監視するため来年に発足する個人情報保護委員会への責任は重い。深刻化するサイバー攻撃への備えも怠れない。情報をつまく使って足腰の強い社会をつくるには、国を挙げた取り組みが求められる。

個人の好みや行動についてのデータを事業に役立てるのは世界の潮流だ。日本企業も国民の利便性を高めたり、経済を活性化したりする取り組みを進めてほしい。ただ企業は、漏洩やさまざまな管理が許されない個人情報を取扱うという自覚を改めて持たなければならぬ。不十分な対応はプライバシー侵害などの問題を招くことを

肝に銘じるべきだ。

個人情報の匿名化は、データの特性や利用目的に応じた加工が必要で、高度なノウハウが要るとされる。企業はデータの収集や分析だけでなく、データを保護する技術の開発にも責任がある。どんな情報をどう活用しているのか、外に向けて積極的に説明する姿勢も欠かせない。

肝に銘じるべきだ。

個人情報の匿名化は、データの特性や利用目的に応じた加工が必要で、高度なノウハウが要るとされる。企業はデータの収集や分析だけでなく、データを保護する技術の開発にも責任がある。どんな情報をどう活用しているのか、外に向けて積極的に説明する姿勢も欠かせない。

肝に銘じるべきだ。

個人情報の匿名化は、データの特性や利用目的に応じた加工が必要で、高度なノウハウが要るとされる。企業はデータの収集や分析だけでなく、データを保護する技術の開発にも責任がある。どんな情報をどう活用しているのか、外に向けて積極的に説明する姿勢も欠かせない。